廃バッテリー価格、急続落

月10円安ペース　逆有償の可能性

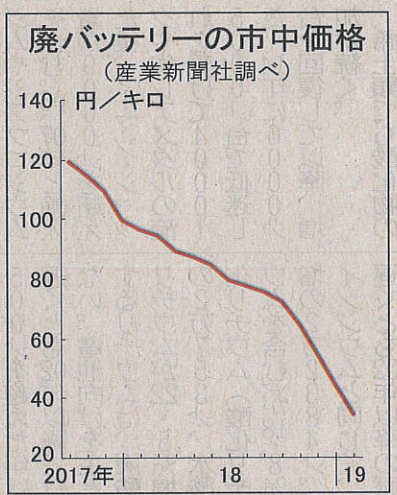
足元30円台　最高値の3分の1

廃バッテリー（使用済み自動車用鉛蓄電池）の市中相場下落が止まらない。二次精錬メーカー向け直納問屋への持ち込み価格は毎月キロ10円安のペースで続落し、足元は30円台半ば。2017年秋の最高値と比べると3分の1以下となった。韓国向け輸出の全面停止による荷余りが背景にあるが、市中末端の引き取り価格の逆有償化を懸念する声も挙がっている。

鉛リサイクル原料の廃バッテリーは、国内発生の3－4割が向けられていた韓国向け輸出認可が、韓国二次精錬業界の環境管理能力の不備を理由に、昨年から下りなくなっている。そのため、輸出ライセンス失効が相次いだ昨夏から輸出量は急減し、直近統計の12月は約12年ぶりに月1000㌧割れとなった。

廃バッテリーの市中相場は、一次製錬メーカーが国内地金不足によって増産を強いられて、調達に奔走した17年夏から秋にかけては、史上最高値となるキロ120円前後まで高騰した。しかし、調達が一服した18年は価格が軟化。残ったライセンス枠内で輸出が続いた夏場まではかろうじて80円台を保っていたものの、輸出減少が鮮明となった10月以降は下げ足を早めた。

ここにきて昨年半ばからの荷余りは度合いが増しており、「どこを見渡しても余り倒している」（二次精錬メーカー）というありさま。急な供給余剰に、受け入れ側の一次製錬・二次精錬メーカーの解体能力も追いついておらず、スポット玉は買い止め状態だ。「輸出再開の可能性を探っているうちに、売り逃げに失敗した業者も多いようだ」（取引業者）とも言われ、手持ち筋は売り先がなく途方に暮れている。

廃バッテリーの市中相場30円台は、海外流出が始まる前の05年以来の安値。当時はバッテリーメーカーが買い上げる再生鉛が固定価格制だったため、二次精錬メーカーなどの引き取り価格は低く抑えられていた。そのため集荷意欲も低く、廃バッテリーの不法投棄が社会問題化する恐れもあった。市中相場がさらに続落する事態となれば、解体業者、ガソリンスタンド、自動車修理工場など発生元からの引き取り価格が逆有償に近づくシナリオも想定される。

ある市場関係者は「今後はSBRA（鉛蓄電池再資源化協会）の役割が出てくるのでは」と話す。SBRAは大手バッテリーメーカーなどが国内リサイクル促進を目的に設立した一般社団法人。12年に運用開始した自主回収の取り組みでは、排出業者の依頼を受け無償回収した廃バッテリーを、解体・精錬業者で委託処理し、精錬鉛をバッテリーメーカーが全量引き取るシステムを構築している。年間約1万㌧の処理実績があり、逆有償化した廃バッテリーがこの無償回収ルートに乗る可能性もありそうだ。